

全建事発第 91 号
平成 30 年 11 月 2 日

各都道府県建設業協会 会長 殿

一般社団法人 全国建設業協会
会長 近藤 晴貞
〔公 印 省 略〕

平成 30 年度建設工事進捗率調査に対する協力について（依頼）

平素は本会の活動に対しまして、格段のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、標記につきまして、国土交通省より本会に対し周知・協力依頼がありました。

本調査は、国内の建設工事の進捗率を工事種類別、施工工期別等に把握する調査であり、調査によって得られた進捗率は、日本国内の建設活動を出来高ベースで把握できる建設総合統計の基礎資料として活用されております。

つきましては、ご多用のところ誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、調査の実施について、貴会会員企業の皆様に周知賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上

【担当】 事業部 下永吉

TEL : 03-3551-9396

FAX : 03-3555-3218

E-mail : jigyo@zenken-net.or.jp



国総情建第135号

平成30年10月30日

一般社団法人全国建設業協会会長 殿

国土交通省総合政策局

合理的根拠政策立案推進本部長



平成30年度建設工事進捗率調査に対する協力について（依頼）

日頃より、国土交通行政に対し格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、当省では、近年の建設活動の実態を把握するとともに、建設総合統計の精度向上を図ることを目的として、「建設工事進捗率調査」を実施いたします。

本調査は、国内の建設工事の進捗率を工事種類別、施工工期別等に把握する調査であり、本調査で得た進捗率を用いて月次の建設工事の出来高を算出し、建設総合統計として公表しているものです。

近年、建設業をとりまく構造の変化や技術革新に伴い、建設工事の施工現場においては、工期短縮に関する多くの新技術が導入されています。また、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成30年3月6日閣議決定）においては、国民経済計算（内閣府が所管する基幹統計）の四半期別GDP速報の精度改善の観点から、建設工事の進捗率の見直しが重要な課題として盛り込まれているところです。

つきましては、本調査の円滑な実施につきまして、格段のご協力をお願い致しますとともに、貴協会会員の方々へご周知賜りますようお願い申し上げます。

事 務 連 絡
平成30年10月30日

一般社団法人全国建設業協会会長 殿

国土交通省土地・建設産業局建設業課長

平成30年度建設工事進捗率調査に対する協力について

標記については、国土交通省総合政策局合理的根拠政策立案推進本部長から貴団体の長あて通知（平成30年10月30日付け国総情建第135号）されているところですが、本調査は近年の建設活動の実態を把握し、建設総合統計の精度向上を図るとともに、国民経済計算の四半期別GDP速報の精度改善を図るものであり、その円滑な実施を図る必要があります。

貴団体におかれましては、本調査の円滑な実施につきまして、格段のご協力をお願いするとともに、貴協会傘下の建設業者に対してもその旨周知いただきますようお願いいたします。

平成30年10月吉日

各 位

国土交通省総合政策局
情報政策課建設経済統計調査室

平成30年度建設工事進捗率調査についてのご協力のお願い

謹啓 貴社ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素から、国土交通行政につきましてご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、平成30年度建設工事進捗率調査におきまして、無作為に選定した結果、貴社が受注・施工された建設工事について、調査をお願いすることになりました。

貴社から回答いただいた情報は、統計データに集計・加工し、建設総合統計の基礎資料として活用いたします。

建設総合統計は、日本国内の建設活動を出来高ベースで把握できる唯一の統計であり、建設行政の施策や国民経済計算の四半期推計に活用されるなど、我が国の景気判断、経済政策に大きく寄与するものです。

なお、本調査で回答いただいた内容につきましては、統計以外の目的に使用することはありません。

つきましては、調査書類を配布させていただきますので、本調査の趣旨をご理解の上、ご協力下さいますようお願い申し上げます。

謹白

担当：国土交通省 総合政策局
情報政策課 建設経済統計調査室 統計解析係
電話：03-5253-8111（内線 28-611、28-612）



政府統計



建設工事進捗率調査 調査票

実施機関名	国土交通省
整理番号	

① ご記入者情報

ご記入者の部署名・氏名及び連絡先を記入してください。

会社名		法人番号	
部署名	氏名	電話番号	()
		FAX番号	()

② 対象工事

この調査票の対象となっている工事は、次の工事です。下記③施工場所等から以下の質問について、すべてこの工事についてお答えください。なお、この工事について記入できない場合は、この工事と類似した工事で代替してください。(既に工事名が記入済みの場合は、横の空欄箇所に記載してください)

工事名	(工事名が事前に記入されていない場合は、下記の項目にて該当工事を判断し、記入してください)		
発注者 または建築主			
目的別工事分類 または用途			
工事区分			
工事種類 または構造			
施工都道府県	請負工事費		万円 (税込)
受注年月	完成予定年月		

③ 施工場所等

(1) 施工場所・発注者

施工場所	東京	都	道	市	区	町	村	<input type="text"/>
発注者	1. 国 4. 会	2. 都道府県 5. 個人	3. 市区町村 6. その他	<input type="text"/>				

(2) この工事は、施工中に積雪寒冷の影響を受けましたか。

1. 影響を受けた 2. 影響を受けなかった

(3) この工事は、東日本大震災の災害復旧・復興に関する工事ですか。

1. 復旧・復興工事である 2. 復旧・復興工事ではない

(4) 工事概要について

上記②対象工事が、建築工事の場合→(4)-1. 建築工事概要へ
// 土木工事の場合→(4)-2. 土木工事概要へ

【建築工事の場合】

(4)-1. 建築工事概要

用途	1. 住宅	2. 工場・倉庫	3. その他	<input type="checkbox"/>
構造	1. W造	2. SRC造	3. RC造	<input type="checkbox"/>
	4. S造	5. その他		
階数	地上 <input type="text"/> 階	地下 <input type="text"/> 階	延床面積 <input type="text"/> m ²	
建築工事の請負範囲	1. 全て請負った		2. 一部別途	<input type="checkbox"/>

【土木工事の場合】

(4)-2. 土木工事概要 (契約変更の内容を記載して下さい。)

④ 当初の総工事費(契約額又は請負額)と工期を記入してください。

当初の総工事費 万円 (税込) 工期 か月

⑤ 最終の総工事費(契約額又は請負額)と工期を記入してください。

最終の総工事費 万円 (税込) 工期 か月

⑥ 工期開始年月と完了年月を記入してください。

当初契約書の工期開始年月	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月
現場作業の着工年月 (原則として現場作業を開始した年月)	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月
現場作業の完了年月 (施工者による検査が完了した年月)	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月
引き渡し年月	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月

【上記②対象工事が建築工事の場合、以下の欄も記入してください】

建築工事届に記入した工事開始予定年月	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月
建築工事届に記入した工事完成予定年月	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月

⑦ 月別出来高(小数第一位まで表示)

対象工事の月別出来高を百分比で記入してください。

	月別出来高 (%)	左の累計 (%)
着工月		
2 か月目		
3 か月目		
4 か月目		
5 か月目		
6 か月目		
7 か月目		
8 か月目		
9 か月目		
10 か月目		
11 か月目		
12 か月目		
13 か月目		
14 か月目		
15 か月目		
16 か月目		
17 か月目		
18 か月目		
19 か月目		
20 か月目		
21 か月目		
22 か月目		
23 か月目		
24 か月目以上		
合計	100.0	

⑧ 上記⑦月別出来高は、次の1~4のどれに該当しますか。

1. 工事原価に対するもの 2. 総工事費に対するもの
 3. 直接工事費に対するもの 4. 請負工事費に対するもの

質問はこれで終わりです。ご協力ありがとうございました。
調査票のご返送は同封しました返信用封筒で平成30年11月30日(金)迄にお願致します。

平成30年度建設工事進捗率調査 調査票の記入の手引き

調査票に記入する前に、本書をお読みください。

この調査は、建設工事の工事実施月ごとの出来高を百分比で把握することを目的としています。調査票は秘匿扱いとし、個々の事業者等に不利益が生じることはありません。

調査票の記入について

- 調査票の記入に当たっては、対象工事の工事請負契約書、工程表、工事出来高報告書等が必要となります。
- 対象工事が複数ある場合、2枚以上の調査票を送付していますので、その際は、それぞれの調査票に記入してください。

調査票を電子媒体（Excel）で記入し、電子メールで回答することができます

- 国土交通省ホームページから調査票データをダウンロードしてください。
http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/jouhouka/sosei_jouhouka_tk4_000026.html
※アクセス方法：「国土交通省ホームページ」→「オープンデータ」→「統計情報」
→「分野別・統計データ 建設工事」→「表 No. 13 H30 建設工事進捗率調査」
- 調査票の記入方法などについて、わからない点がありましたら、以下にお問い合わせください。

（調査委託機関） 一般財団法人 建設物価調査会 総合研究所経済研究課
進捗率調査班 電話 03-3663-7235

（土曜、日曜、祝日、年末年始休業日を除く 9:00～17:00） F A X 03-3663-0966
メール econ@kensetu-bukka.or.jp

調査票の提出

平成30年11月30日までにご提出をお願いします。

郵送で提出する場合

- 同封している返信用封筒に、記入した調査票のみを入れて、最寄りの郵便ポストにご投函ください。
※調査票枚数の多い会社には、複数枚の返信用封筒を同封しています。適宜ご使用ください。
※後日、調査票の記入内容について問い合わせをする場合がありますので、記入済みの調査票の写しを保管しておいてください。

電子メールで提出する場合

- メールアドレス hqt-shinchoku@ml.mlit.go.jp に調査票エクセルデータを添付した上で送信ください。
- 送信する際は情報保護のため調査票データにパスワードの設定をお願いいたします。パスワード：
- パスワードの設定方法は、ダウンロードした調査票をご確認ください。

記入にあたっての注意事項

- 調査票は、黒のシャープペン又はボールペンで記入してください。
- 書き間違えた場合は、消しゴムできれいに消してから記入してください。
ボールペンの場合は、修正液が十分乾いてから記入してください。
- 該当の無い欄については、空白のままで構いません。
- 調査票を汚したり、損傷しないようにしてください。

①ご記入者情報

(1) 法人番号

- 貴社の法人番号を記入してください。

法人番号とは、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（番号法）に基づき、株式会社などの法人等に指定される 13 桁の番号です。

個人番号（マイナンバー）と異なり、原則として公表され、誰でも自由に利用できます。

法人番号は、国税庁の「法人番号公表サイト」で公表されています。

<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/setsumeil/>

(2) 部署・氏名・電話番号等

- 本調査票に記入した方の部署、氏名、電話番号等を記入してください。
※後日、調査票の記入内容についてお問い合わせをする場合があります。

②対象工事

- 調査対象の工事を記載しています。
- 工事名が記入されていない場合は、既に記入されている項目から該当工事を判断し、調査票に記入してください。
- 該当工事について設問③～⑧の内容を記入できない場合は、当該工事に類似した工事※で代替してください。

※類似した工事とは、以下の通りです。

建築工事：平成 27 年度中に着手した工事で、用途、工事区分、構造、工期がすべて同じもの。

土木工事：平成 27 年度～平成 29 年度中に着手した工事で、目的別工事分類、工事区分、工事種類、工期がすべて同じもの。

※既に工事名が記入されている場合は、横の空欄箇所に記載してください。

調査票①②



建設工事進捗率調査 調査票

実施機関名	国土交通省
整理番号	

① 記入者情報

ご記入者の部署名・氏名及び連絡先を記入してください。

会社名											
部署名	氏名	電話番号	()								
		FAX番号	()								

② 対象工事

この調査票の対象となっている工事は、次の工事です。下記③施工場所等から以下の質問について、すべてこの工事についてお答えください。
なお、この工事について記入できない場合は、この工事と類似した工事で代替してください。(同一工事名が記入された場合は、他の内容欄に記入してください)

工事名	(工事名が事前に記入されていない場合は、下記の項目にて該当工事を判断し、記入してください)										
発注者 または建築主	01. 国土交通省										
目的別工事分類 または用途	9. 道路工事 (含共同溝工事)										
工事区分	01. 新設										
工事種類 または構造	11. その他の土木工事										
施工都道府県	13. 東京都	請負工事費	3,500	万円	(概算)						
受注年月	平成29年8月	完成予定年月	平成30年1月								

③ 施工場所等

(1) 施工場所・発注者

施工場所	東京	都道府県	〇〇	市区	△△	町	1	3
発注者	1. 国	2. 都道府県	3. 市区町村	4. 会社	5. 個人	6. その他	1	

(2) この工事は、施工中に積雪寒冷の影響を受けましたか。

1. 影響を受けた 2. 影響を受けなかった 2

(3) この工事は、東日本大震災の災害復旧・復興に関する工事ですか。

1. 復旧・復興工事である 2. 復旧・復興工事ではない 2

(4) 工事概要について

上記②対象工事が、建築工事の場合→(4)-1. 建築工事概要へ
//
土木工事の場合→(4)-2. 土木工事概要へ

【建築工事の場合】

(4)-1. 建築工事概要

用途	1. 住宅	2. 工場・倉庫	3. その他	<input type="checkbox"/>
構造	1. W造	2. SRC造	3. RC造	<input type="checkbox"/>
	4. S造	5. その他		<input type="checkbox"/>
階数	地上 <input type="text"/> 階	地下 <input type="text"/> 階	延床面積 <input type="text"/> m ²	
建築工事の請負範囲	1. 全て請負った 2. 一部別途 <input type="checkbox"/>			

【土木工事の場合】

(4)-2. 土木工事概要 (契約変更の内容を記載して下さい。)

記入例) 工期3ヶ月目に設計変更あり。契約変更により契約額2割増となり、工期が2ヶ月延長となった。

④ 当初の総工事費(契約額又は請負額)と工期を記入してください。

当初の総工事費 万円 (概算) 工期 か月

⑤ 最終の総工事費(契約額又は請負額)と工期を記入してください。

最終の総工事費 万円 (概算) 工期 か月

⑥ 工期開始年月と完了年月を記入してください。

当初契約書の工期開始年月	平成	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月
現場作業の着工年月 (原則として現場作業を開始した年月)	平成	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月
現場作業の完了年月 (施工者による検査が完了した年月)	平成	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月
引き渡しの年月	平成	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月

【上記②対象工事が建築工事の場合、以下の欄も記入してください】

建築工事届に記入した工事開始予定年月	平成	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月
建築工事届に記入した工事完成予定年月	平成	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月

⑦ 月別出来高 (小数第一位まで表示)

対象工事の月別出来高を百分比で記入してください。

	月別出来高 (%)		左の累計 (%)	
着工月		7.3		7.3
2 か月目	17.8		25.1	
3 か月目	22.0		47.1	
4 か月目	21.3		68.4	
5 か月目	17.2		85.6	
6 か月目	11.0		96.6	
7 か月目	3.4	100.0		
8 か月目				
9 か月目				
10 か月目				
11 か月目				
12 か月目				
13 か月目				
14 か月目				
15 か月目				
16 か月目				
17 か月目				
18 か月目				
19 か月目				
20 か月目				
21 か月目				
22 か月目				
23 か月目				
24 か月目以上				
合計	100.0			

⑧ 上記⑦月別出来高は、次の1~4のどれに該当しますか。

1. 工事原価に対するもの 2. 総工事費に対するもの 1
3. 直接工事費に対するもの 4. 請負工事費に対するもの

質問はこれで終わりです。ご協力ありがとうございました。
調査票のご返送は同封しました返信用封筒で平成30年11月30日(金)迄にお願い致します。

③ 施工場所等

→ コード番号は、6 ページをご覧ください。

(1) 施工場所・発注者

- 対象工事の施工場所を市区町村まで記入し、都道府県コード番号を記入してください。
- 対象工事の発注者の番号を、選択肢から選んで記入してください。

(2) 積雪寒冷の影響の有無

- 積雪や凍結等による休業、休工等の有無について、該当番号を選択肢から選んで記入してください。

→ コード番号は、6 ページをご覧ください。

(4) 工事概要 <建築工事のみ記入>

- 対象工事の用途、構造、階数を記載しています。
- 「建築工事の請負範囲」は、対象工事が躯体工事のみ、又は仕上げ工事のみ等に分割された工事の一部である場合は、「2. 一部別途」を選択し、欄に「2」を記入してください。
それ以外は、欄に「1」を記載してください。

(4) 工事概要 <土木工事のみ記入>

工期の変更契約があった場合、その概要を記入してください。

(記載例 1)

工期 3 か月目に設計変更あり、契約額 2 割増、工期が 2 カ月延長となった。

(記載例 2)

当初工期 4 か月の舗装工事であったが、工期 3 か月目に設計変更あり。設計変更により舗装工の施工面積が 600m² 増となった。また、冬期をまたぐ工期であり、積雪の影響を受けた。

⑥ 着工年月、完了年月

- 「現場作業の着工年月」とは、現場で工事を着工した年月で、「⑦月別出来高」の着工月に該当します。

※現場とは、対象工事において、本体工事、仮設工事を施工する場所としてください。

ただし、橋梁工事や機械設備工事等で工場製作を先に着手する場合は、工場製作に着手した年月を「現場作業の着工年月」として記載してください。

- 「現場作業の完成年月」とは、現場ですべての工事が完成した年月（施工者による完成検査が完了した年月）で、「⑦月別出来高」の合計が 100.0%となる月です。
※発注者が実施する完成検査の年月ではありません。

調査票③～⑧

③ 施工場所等

(1) 施工場所・発注者

施工場所	東京 <input checked="" type="radio"/> 都府県 <input type="radio"/> 〇〇 <input checked="" type="radio"/> 市 <input type="radio"/> 区 <input type="radio"/> △△ <input checked="" type="radio"/> 町 <input type="radio"/>	1 3		
発注者	1. 国 4. 会社	2. 都道府県 5. 個人	3. 市区町村 6. その他	1

(2) この工事は、施工中に積雪寒冷の影響を受けましたか。

1. 影響を受けた	2. 影響を受けなかった	2
-----------	--------------	---

(3) この工事は、東日本大震災の災害復旧・復興に関する工事ですか。

1. 復旧・復興工事である	2. 復旧・復興工事ではない	2
---------------	----------------	---

(4) 工事概要について

上記②対象工事が、建築工事の場合→(4)-1. 建築工事概要へ
// 土木工事の場合→(4)-2. 土木工事概要へ

【建築工事の場合】

(4)-1. 建築工事概要

用途	1. 住宅	2. 工場・倉庫	3. その他	<input type="checkbox"/>
構造	1. W造	2. SRC造	3. RC造	<input type="checkbox"/>
	4. S造	5. その他		<input type="checkbox"/>
階数	地上 <input type="text"/> 階	地下 <input type="text"/> 階	延床面積 <input type="text"/> m ²	
建築工事の請負範囲	1. 全て請負った		2. 一部別途	<input type="checkbox"/>

【土木工事の場合】

(4)-2. 土木工事概要 (契約変更の内容を記載して下さい。)

記入例) 工期3ヶ月目に設計変更あり。契約変更により契約額2割増となり、工期が2ヶ月延長となった。

④ 当初の総工事費(契約額又は請負額)と工期を記入してください。

当初の総工事費	<input type="text"/> 万円 (概数)	工期	<input type="text"/> か月
---------	---	----	-------------------------

⑤ 最終の総工事費(契約額又は請負額)と工期を記入してください。

最終の総工事費	<input type="text"/> 万円 (概数)	工期	<input type="text"/> か月
---------	---	----	-------------------------

⑥ 工期開始年月と完了年月を記入してください。

当初契約書の工期開始年月	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月
現場作業の着工年月 (原則として現場作業を開始した年月)	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月
現場作業の完了年月 (施工者による検査が完了した年月)	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月
引き渡しの年月	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月

【上記②対象工事が建築工事の場合、以下の欄も記入してください】

建築工事届に記入した工事開始予定年月	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月
建築工事届に記入した工事完成予定年月	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月

⑦ 月別出来高 (小数第一位まで表示)

対象工事の月別出来高を百分比で記入してください。

	月別出来高 (%)	左の累計 (%)
着工月	7 3	7 3
2 か月目	1 7 8	2 5 1
3 か月目	2 2 0	4 7 1
4 か月目	2 1 3	6 8 4
5 か月目	1 7 2	8 5 6
6 か月目	1 1 0	9 6 6
7 か月目	3 4 1 0 0 0	
8 か月目		
9 か月目		
10 か月目		
11 か月目		
12 か月目		
13 か月目		
14 か月目		
15 か月目		
16 か月目		
17 か月目		
18 か月目		
19 か月目		
20 か月目		
21 か月目		
22 か月目		
23 か月目		
24 か月目以上		
合計	1 0 0 0	

合計が100%となっているか確認してください。

⑧ 上記⑦月別出来高は、次の1～4のどれに該当しますか。

1. 工事原価に対するもの	2. 総工事費に対するもの	1
3. 直接工事費に対するもの	4. 請負工事費に対するもの	

質問はこれで終わりです。ご協力ありがとうございました。
調査票のご返送は同封しました返信用封筒で平成30年11月30日(金)迄にお願い致します。

⑦ 月別出来高

- 毎月の出来高は、原則として、「工事原価」を合計 100.0%となるように記入してください。
- 「工事原価」を採用できない場合は、「純工事費」、「直接工事費」、又は「総工事費 (請負工事費)」のいずれかを選択し、その合計出来高が 100.0%となるように、各月の出来高を百分比で記入してください。
→設問⑧に該当する番号を記入してください。
- 出来高の算出基準については、7ページをご覧ください。

● 調査票に記入していただくコード番号一覧及び各内容の説明です。

調査票に記入する都道府県の番号一覧

コード番号	都道府県								
0 1	北海道	1 1	埼玉県	2 1	岐阜県	3 1	鳥取県	4 1	佐賀県
0 2	青森県	1 2	千葉県	2 2	静岡県	3 2	島根県	4 2	長崎県
0 3	岩手県	1 3	東京都	2 3	愛知県	3 3	岡山県	4 3	熊本県
0 4	宮城県	1 4	神奈川県	2 4	三重県	3 4	広島県	4 4	大分県
0 5	秋田県	1 5	新潟県	2 5	滋賀県	3 5	山口県	4 5	宮崎県
0 6	山形県	1 6	富山県	2 6	京都府	3 6	徳島県	4 6	鹿児島県
0 7	福島県	1 7	石川県	2 7	大阪府	3 7	香川県	4 7	沖縄県
0 8	茨城県	1 8	福井県	2 8	兵庫県	3 8	愛媛県		
0 9	栃木県	1 9	山梨県	2 9	奈良県	3 9	高知県		
1 0	群馬県	2 0	長野県	3 0	和歌山県	4 0	福岡県		

発注者の説明

コード番号	発注者	説明
1	国	国及び政府関係企業(独立行政法人等)
2	都道府県	都道府県及び関係機関(教育委員会、住宅供給公社等)
3	市区町村	市区町村及び関係機関(市区町村組合、教育委員会、住宅供給公社等)
4	会社	商法による会社(合名会社、合資会社及び株式会社)、 有限会社法による会社及び特別法による会社(日本銀行、日本電信電話株式会社、 日本たばこ産業株式会社等)
5	個人	個人及び個人事業主
6	その他	上記1から5以外の発注者 会社でない法人(森林組合、水害予防組合等) 法人でない団体(日本経営者団体連盟、学校後援会、防犯協会、その他法律によらない団体)

建築物 用途に関する説明 ※用途とは、建築物の直接的な使われ方をいいます。

コード番号	用途※	説明	
1	住宅	居住専用住宅	家計を一つにする者が、独立して居住する用に供される建築物をいう。(住宅)
		居住専用準住宅	1人で独立して家計を維持する者の集まりが居住する用に供される建築物で、個々の炊事施設を有しない建築物をいう。(寮、寄宿舎、合宿所)
		居住産業併用建築物	産業の用に供される部分と居住の用に供される部分が結合した建築物で、居住の用に供される部分の床面積が延べ面積の20%以上である建築物をいう。
2	工場・倉庫	工場及び作業場	作業場とは、机上事務又はこれに類する事務でない作業を行う場所のうち、工場でないものをいう。変電所、荷造り場、物品検査室、電子計算機操作室等を含む。
		倉庫	冷凍倉庫、冷蔵倉庫の類を含む。
3	その他	上記1、2以外の施設	事務所(銀行本店含む)、店舗(卸売店など物品を直接取引する場所)、学校の校舎(幼稚園等含む)、病院・診療所、体育館、ホテル・旅館(国民宿舎、山小屋等を含む)、官公庁庁舎、消防署、郵便局、保育園、託児所、教会における会堂、コミュニティセンター、駅舎、電話局、車庫、格納庫、パチンコ店、映画館、養畜舎、動物園の動物舎などをいう。

建築物 構造に関する説明

コード番号	構造	説明	
1	W造	木造	柱・はりが木造のもの。一部鉄骨のもの、木質系プレハブ工法建物を含む。
2	SRC造	鉄骨鉄筋コンクリート造	柱・はり鉄骨鉄筋コンクリート造のもの。鉄骨プレキャストコンクリートの工業化工法(プレハブ工法)建物を含む。
3	RC造	鉄筋コンクリート造	柱・はり鉄筋コンクリート造のもの、及び壁・床がプレキャストコンクリートのもの(プレハブ工法)を含む。
4	S造	鉄骨造	柱・はり・小屋組等が鉄骨造のもの。一部コンクリート等使用のもの、鉄骨耐火被覆造、鉄骨造量産建物(鉄骨系プレハブ工法)等を含む。
5	その他	上記1~4以外	補強コンクリートブロック造(CB)及び上記1~4以外

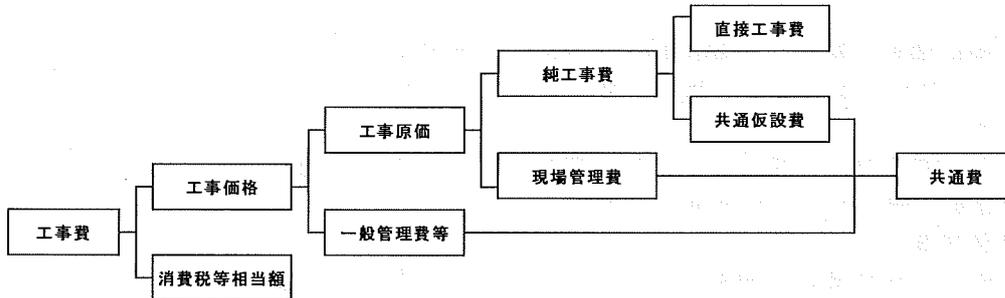
出来高（進捗率）算定基準

1. 工事進捗率とは「工事出来高」と同義であり、1件の工事について工事完成時の出来高累計を100.0%とした場合、その100.0%に対する各月出来高の百分比とします。
2. 毎月の出来高は、原則として「工事原価」の範囲を100.0%とした比率とします。
 工事原価を採用できない場合は、「純工事費」、「直接工事費」、または「総工事費（請負工事費）」いずれかを選択し、その累計出来高を100.0%として各月の出来高を百分比で記入してください。

<<参 考>>

〔建築工事の積算例〕

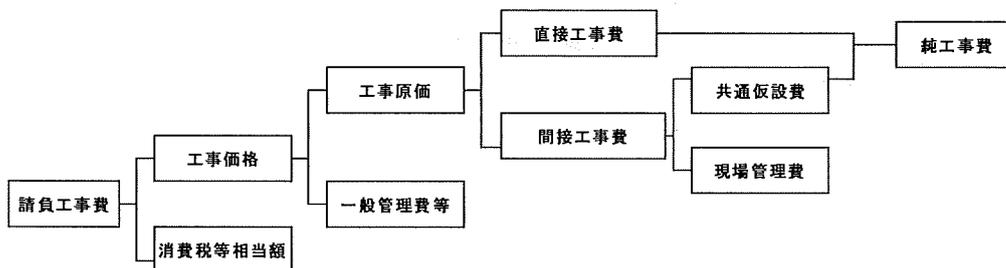
建築工事の積算体系は、「建築工事内訳書標準書式」（制定：建築工事内訳書標準書式検討委員会）の構成を例にとると下記のとおりです。



工 事 原 価…純工事費と現場管理費を合算した費用
 純 工 事 費…直接工事費と共通仮設費を合算した費用
 直接工事費 …直接、工事目的物の施工（含む材料）のために必要とされる費用であり、工事目的物に対し消費される費用が、他の工事目的物と明確に区分されるものをいい、直接仮設費が含まれる。
 共通仮設費 …直接工事費を補完する費用であり、工事を進めるうえ必要となる総合的な仮設経費全般を意味する。

〔土木工事の積算例〕

土木工事の積算体系は、「国土交通省土木工事積算基準」（国土交通省大臣官房技術調査課）の工事費の構成を例にとると下記のとおりです。



直接工事費…(1)材料費, (2)支給材料費, (3)労務費, (4)機械器具等損料, (5)貸与機械等の現場修理費, (6)無償貸付機械評価額, (7)直接経費
 間接工事費…(1)共通仮設費
 イ. 運搬費 ロ. 準備費 ハ. 事業損失防止施設費（当該工事に伴って発生または発生が予想される事業損失防止のための諸費用） ニ. 安全費 ホ. 役務費
 ヘ. 技術管理費 ト. 営繕費（営繕費に係る敷地の借り上げ費用も含む）等
 (2)現場管理費
 イ. 労務管理費 ロ. 現場従業員給料手当 ニ. 法定福利費 ホ. その他現場管理費

3. 官庁等において請負契約上の支払い条件等に用いる「出来形部分」をそのまま企業内出来高（進捗率）としている場合、できるだけ上記1.または2.の記述にしたがって出来高（百分比）を記入して下さい。

4. 出来高（百分比）を記入するにあたって、工事範囲に含まれる工種が施工現場で材工共に完了した数量をもって計上することを原則とします。

また、以下に示す事項については記載のとおりとしますが、これにより難しい場合は貴社の基準によって記入して下さい。

ア) 一般管理費等負担額

一般管理費等は出来高の対象外です。また、直接仮設費、共通仮設費、現場管理費は実際に発生した費用が出来高の対象です。

イ) 仮設物

仮設材・資材は、該当する工事の使用期間中における毎月の償還分（損料、使用等）が対象です。また、仮設物設置・撤去に係る労務費は出来高に含みます。

ウ) 木工事

木造建物の場合に限り、木材の加工は木取り、加工完了の時点で、その分の出来高とします。また現場組立費は組立（取付）完了をもって出来高とします。

エ) 鉄筋工事

鉄筋素材は現場加工、場外加工の別に関わらず加工済みの段階で出来高計上し、現場組立費は組立完了時をもって出来高とします。

オ) 橋梁鉄骨工事

工場に関する出来高は工場製作完了時をもって出来高とし、施工現場に関する出来高は組立完了時をもって出来高とします。

カ) 建設機械類

貴社の損料計算の基準によって下さい。貸与機械、船舶等についても同様です。

キ) 特殊機械類

トンネルマシン、シールドマシン等大型特殊機械は、その機械を使用する現場の実情に応じて貴社の基準によって下さい。

ク) その他の工場製作部品類

PC橋桁、土木・建築用ユニット製品（ユニットバス、システム天井、土木建築PC部材等）の類は、現場搬入前の工場倉庫及び施工現場での査収をもって出来高とします。

ケ) 設備工事大型機械類

貴社の基準によって下さい。

コ) タイル、じゅうたん床材、壁材、造作木材等の仕上製品

現場取付完了時をもって出来高とします。

サ) 土木用沈埋ケーソン・テトラポット等、大型資材

設置時点で出来高とします。

- 調査の趣旨、目的に関するお問い合わせ先 及び 調査票提出先
国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室 統計解析係
電話 03-5253-8111（代）（内線 28-611, 28-612） / F A X 03-5253-1566